

官民連携ポータルの開発実証事業の公募結果と実証実験概要について

1. 公募結果

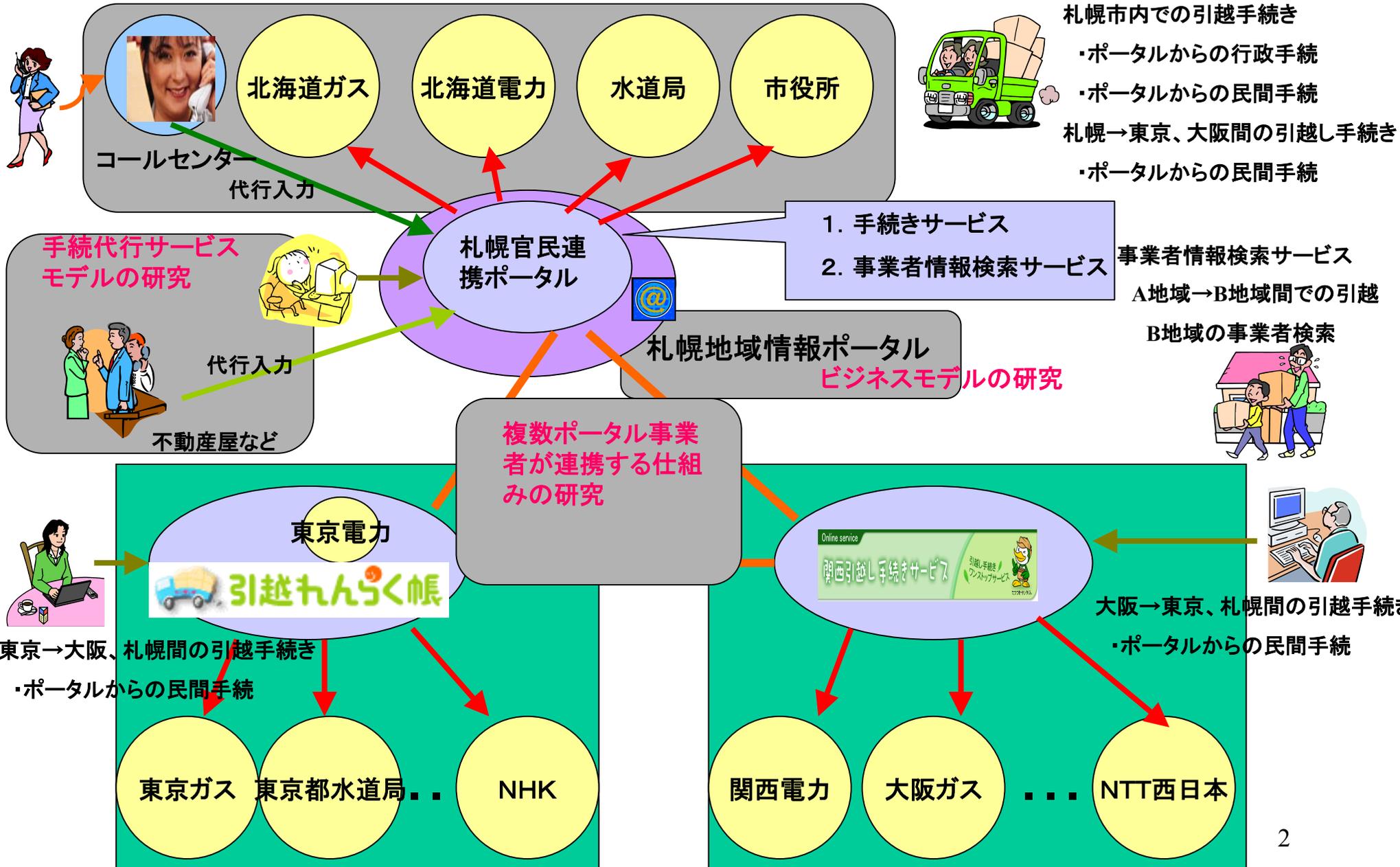
1. 公募期間 平成17年8月10日～9月2日
2. 公募方法 経済産業省のホームページに掲載
3. 応募件数及び採択件数
 応募 1件 採択 1件
4. 審査委員会開催 9月9日
5. 採択結果公表 9月15日
6. 採択先

官民連携ポータル推進コンソーシアム
代表企業：札幌総合情報センター株式会社

2. 実証実験概要

開発・実証事業全体概念

官民連携する仕組みの研究



●官民連携する仕組みの研究

設計検討テーマ

- ・利用者(市民等)に関する認証及びポータル及び、受付事業者(市役所、水道、電力、ガスなど)間での事業者間認証の仕組み
- ・個人情報保護に関する対策とセキュリティ確保などの課題
- ・官民連携ポータルのサービスとして実施可能な行政手続
- ・現時点で電子的に手続きができない行政手続に対する対策と限界点の研究
- ・引越し官民連携ポータルとしてのコストモデルを把握することによるビジネスモデル

開発機能

- ・引越し関連事業者の連絡先情報の検索提供サービス
- ・受付事業者間の共通項目の一括入力サービス
- ・受付事業者へのWeb連携、Fax転送による利用者申請情報の受渡しサービス

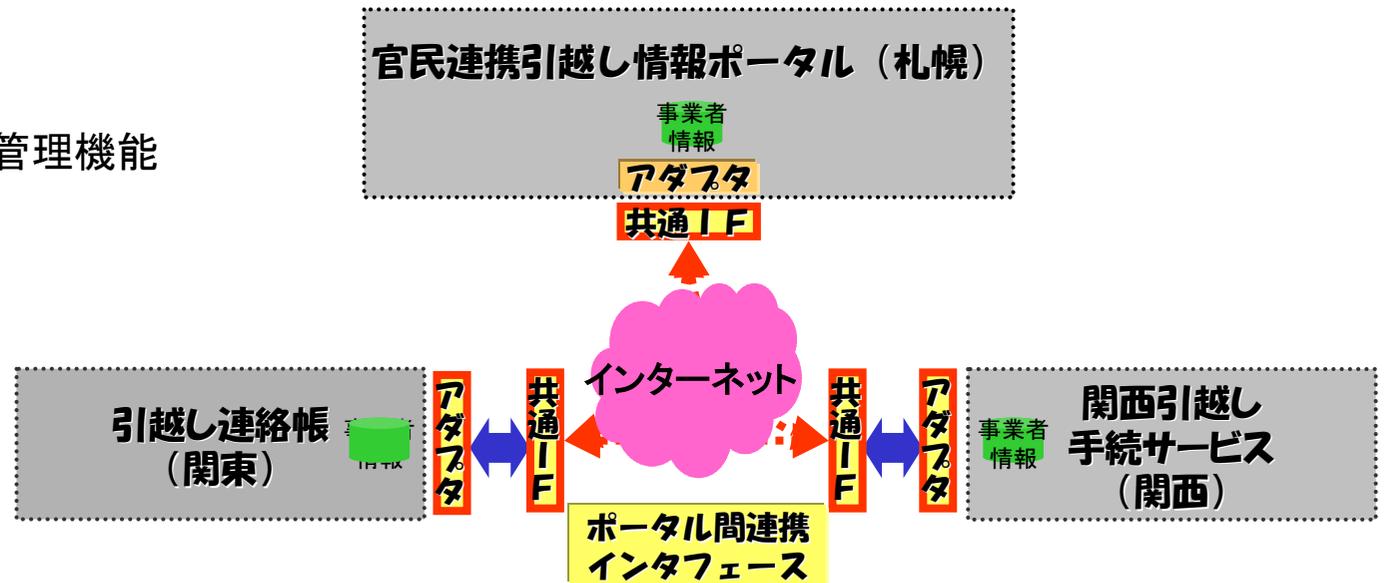
●複数ポータル事業者が連携する仕組みの研究

設計検討テーマ

- ・各ポータルサイトと相互接続し、データ連携を行うためのポータル間インタフェース
- ・各ポータルサイト間での認証情報の受け渡し
- ・既存ポータルサイト間の情報交換方法である自動変換を行うアダプタ
- ・事業者情報を対象としたデータの連携のため仕様

開発機能

- ・連携インタフェース機能
- ・連携アダプタ機能
- ・引越し関連事業者情報の管理機能



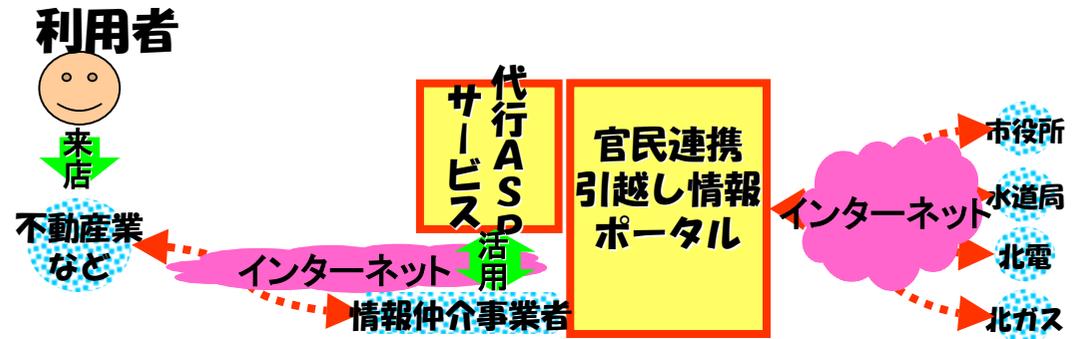
● 手続代行サービスモデルの研究

設計検討テーマ

- ・代行サービスとして認証の方式
- ・代行サービスとして個人情報保護
- ・代行ASPサービスを共同利用する事業者のコストモデルに関する研究

開発機能

- ・代行一括入力サービス
- ・代行入力を行う事業者を管理するサービス



●官民連携ポータル事業が継続的に運営できるビジネスモデル研究

研究テーマ

- ・地域情報ポータルとして、引越しを契機に生活支援をテーマとした収入モデルに関する研究
想定収入モデル：①民間事業者からの広告宣伝収入
②行政サービスの窓口代行による行政の運用コストの一部を業務委託費用
③サービスを受けた利用者個人から受益者負担収入。
- ・個人情報の第三者提供に関する制度と仕組みに関する研究
- ・地域情報ポータルとして、既存の情報サービスとの関係など地域情報サービスのあり方に関する研究



●実証実験

実証実験シナリオの狙い

- ①官民連携ポータルにおける札幌市のモデルの有効性の検証
- ②3地域で広域連携した事業者情報に関する情報検索サービスの実現性の検証
- ③手続きを代行する代行ASPサービスの実現性検証
- ④地域情報ポータルによる地域密着型ビジネスモデルの検証

開発システムのサービス・機能の確認検証ポイント

- A)認証方式の有効性の確認
- B)個人情報保護に関する有効性の確認
- C)データ標準化の確実性の確認
- D)ビジネスモデルの実現性の確認

●実施体制

